

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大喜多治年

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市高松町一丁目100番地

【電話番号】 (042)503 - 9145

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 後藤健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	40,354,098	40,554,735	84,068,168
経常利益 (千円)	2,394,949	384,080	3,290,356
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,430,446	73,236	1,910,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,566,713	108,210	2,071,617
純資産額 (千円)	30,529,863	30,045,875	30,715,475
総資産額 (千円)	95,681,975	108,797,426	102,980,852
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.32	2.73	71.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.1	27.1	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,726,775	8,033,004	9,365,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	884,635	1,226,820	1,944,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,759,706	7,507,030	5,828,422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,558,255	2,252,906	4,046,170

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.74	0.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、2019年3月26日に当社の航空機シート・内装品関連事業及びその生産委託先である当社子会社において不適切な検査が行われていることを公表し、第三者による特別調査委員会を設置すると共に、当事業に係わる当社及び関連する子会社での検査業務と品質管理全般にわたり総点検を行ってまいりました。そのなかで、国土交通省航空局認定事業場に関する不適切な業務が実施されていたことが判明したことから、2019年8月20日に国土交通省より行政処分を受けました。国土交通省からの業務改善命令を厳粛且つ真摯に受け止め、是正措置、再発防止策等に鋭意取り組むと共に、品質第一・コンプライアンス重視の企業風土醸成に一丸となって最善を尽くしてまいり所存です。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の経済は緩やかに成長が続いているものの、米中通商問題を巡る緊張の増大や英国のEU離脱をめぐる混乱への懸念など、中国や欧州の経済は低迷しており、景気の減速感が高まりました。又、ドル円為替相場は対米ドル円レート112円台前半から105円台前半の範囲で概ね円高傾向に推移しました。

航空輸送業界では、格安航空会社（LCC）の攻勢による競争の激化が続いている一方、世界的な航空需要の拡大により、大手エアラインは新規運航路線の獲得や客室サービスの向上、LCCへの参画など様々な戦略を打ち出しています。航空機メーカーでは、一時的にはボーイング737MAX型機の運航停止の影響が懸念される状況にありますが、中長期的には航空機需要の高まりを背景に、ボーイング、エアバス共に依然として高水準の受注残機数を維持しており、一部機種を増産や燃費効率の向上を目指した新機種の開発が進むなど航空機市場は引き続き堅調に推移すると見込まれています。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連・航空機シート等製造関連においては、2019年3月26日に公表しました不適切な品質事案に対して、原因究明・安全性の検証を行なうと共に是正・再発防止に取組み、より高いコンプライアンス・品質意識への変革を進めました。

一方、当社が開発したビジネスクラス・シート「Venture」がボーイング787型機に搭載され、KLMオランダ航空により運航が始まりました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善に取組むと共に、これまで培った金属加工技術を生かし、内装品やシートの部品の内製化を進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、伊丹支所を開設するなど、エアライン向け機体整備の拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 40,554百万円（前年同四半期比 200百万円増）、営業利益 784百万円（前年同四半期比 1,368百万円減）、経常利益 384百万円（前年同四半期比 2,010百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 73百万円（前年同四半期比 1,357百万円減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末に第3四半期連結会計期間以降の完成工事に対する工事損失引当金を 3,713百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第2四半期連結会計期間において売上原価 260百万円の増加（第1四半期連結累計期間末の工事損失引当金は 3,452百万円）、又、当第2四半期連結累計期間においては売上原価 67百万円の減少（前連結会計年度末の工事損失引当金は 3,781百万円）となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、保証工事費、販売手数料の減少などにより 3,878百万円（前年同四半期比 580百万円

減)となりました。

営業外損益は、前連結会計年度末よりも為替相場が円高で推移し為替差損益が悪化したことなどにより 400百万円の損(前年同四半期は、242百万円の益)となりました。

特別損益は、品質関連損失などにより、256百万円の損(前年同四半期は、126百万円の損)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、不適切な品質事案への対応により、一時的に製品の出荷に遅延が発生しており前年同四半期に比べ売上高は減少しました。又、経常利益については、売上高減少の影響や出荷遅延改善に伴う人件費及び輸送費用などの増加に加え、前年同四半期における採算性の良いプログラムの出荷による反動や、為替差損の発生などにより前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 27,066百万円(前年同四半期比 463百万円減)、経常利益 955百万円(前年同四半期比 2,128百万円減)となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、ビジネスクラス・シート「Venture」の出荷が進み、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。一方、経常損益については、不適切な品質事案の対応として一時的に株式会社宮崎ジャムコにおける生産を停止し、生産拠点の振替を行ったことに伴う追加費用や、為替差損の発生などにより経常損失となりました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 7,238百万円(前年同四半期比 277百万円増)、経常損失 728百万円(前年同四半期は、経常損失 674百万円)となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、売上高は前年同四半期並みとなりました。一方、経常損益については、収益性の良い一部プログラムの出荷が第3四半期連結会計期間以降に繰り延べられたことや、為替差損の発生などにより経常損失となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 2,658百万円(前年同四半期比 2百万円増)、経常損失 124百万円(前年同四半期は、経常損失 62百万円)となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、エアライン向けの機体整備及び装備品整備が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。又、経常利益については、売上高増加の影響や採算性向上の取組みなどにより前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 3,590百万円(前年同四半期比 384百万円増)、経常利益 283百万円(前年同四半期比 235百万円増)となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の株式会社オレンジジャムコの事業を含んでおり、航空機内装品等製造関連の補助作業等セグメント間の内部取引が中心で、順調に進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円(前年同四半期比 0百万円増)、経常損失 1百万円(前年同四半期は、経常利益 0百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は108,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,816百万円増加しました。内、流動資産については、現金及び預金の減少（前期末比1,950百万円減）等がありましたが、原材料及び貯蔵品の増加（前期末比2,927百万円増）、仕掛品の増加（前期末比2,255百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前期末比1,608百万円増）等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ5,867百万円増加しました。又、固定資産については、当第2四半期連結累計期間の投資案件が比較的少なかったことから有形固定資産の減少（前期末比59百万円減）、投資その他の資産の減少（前期末比50百万円減）、無形固定資産の増加（前期末比59百万円増）により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。

負債合計は78,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,486百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等の減少（前期末比1,303百万円減）等がありましたが、短期借入金の増加（前期末比8,305百万円増）、支払手形及び買掛金の増加（前期末比1,101百万円増）等によるものです。

純資産合計は30,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円減少しました。主な要因は、配当金の支払などによる利益剰余金の減少（前期末比463百万円減）等によるものです。この結果、自己資本比率は27.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、1,793百万円キャッシュ・アウトフローとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,033百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。これは、たな卸資産、売上債権の増加によるキャッシュ・アウトフローによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1,226百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,507百万円のキャッシュ・インフローとなりました。これは、金融機関からの借入による収入が借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題は次のとおりです。

国土交通省航空局の認可に基づく航空機内装品の一部補用品に関する業務につきましては、不適切な業務の判明に伴い自粛しており、然るべき体制を整えたうえで再開する予定です。なお、海外航空機メーカー向け、または海外監督官庁の認証に基づく業務につきましては、本事案の報告を行うと共に必要な是正措置及び再発防止の説明を行い、製品品質を確保するため、航空機メーカーによる監視及び検査が強化されており、海外監督官庁等による認可の下で生産を行っております。

現時点において、本事案に関する出荷品の安全性については、技術検証を行った結果、安全性に問題ないと判断しております。また、本事案の要因・背景を分析のうえ策定した再発防止策を実施すると共に、第三者による特別調査委員会からの提言も踏まえた上で、安全意識の再徹底及びコンプライアンス教育の実施、安全管理体制の抜本的な見直し、業務実施体制の抜本的な見直しを徹底し、信頼回復に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は227百万円（前年同四半期は298百万円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	26,863,974	26,863,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		26,863		5,359,893		4,367,993

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	8,956	33.38
ANAホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	5,373	20.03
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	2,003	7.46
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	960	3.57
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢6丁目11-25	382	1.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	347	1.29
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	315	1.17
BNYMSANV RE BNYMIL RE LF RUFFER PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BEAUFORT HOUSE 51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	300	1.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	291	1.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	221	0.82
計	-	19,152	71.39

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	347千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	291千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,820,400	268,204	
単元未満株式	普通株式 4,674		
発行済株式総数	26,863,974		
総株主の議決権		268,204	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,900	-	38,900	0.14
計		38,900	-	38,900	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,822,330	3,872,306
受取手形及び売掛金	22,571,490	24,179,717
商品及び製品	2,240,670	1,999,006
仕掛品	30,282,883	32,538,825
原材料及び貯蔵品	16,203,864	19,130,992
その他	3,484,320	4,757,009
貸倒引当金	3,388	8,542
流動資産合計	80,602,172	86,469,315
固定資産		
有形固定資産	13,988,321	13,928,421
無形固定資産	1,750,249	1,809,783
投資その他の資産	6,640,107	6,589,905
固定資産合計	22,378,679	22,328,110
資産合計	102,980,852	108,797,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,821,292	9,923,115
電子記録債務	8,910,255	9,067,411
短期借入金	17,404,112	25,709,187
1年内返済予定の長期借入金	2,300,000	2,100,000
未払法人税等	1,465,270	161,727
前受金	10,675,352	10,343,259
賞与引当金	1,696,645	1,734,387
工事損失引当金	3,781,190	3,713,496
品質関連損失引当金	67,817	-
その他	4,434,703	3,203,822
流動負債合計	59,556,639	65,956,407
固定負債		
長期借入金	3,700,000	3,600,000
退職給付に係る負債	7,070,783	7,076,802
損害補償損失引当金	921,541	964,609
その他	1,016,411	1,153,731
固定負債合計	12,708,736	12,795,143
負債合計	72,265,376	78,751,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,309,484	4,309,484
利益剰余金	20,413,755	19,950,489
自己株式	30,968	31,175
株主資本合計	30,052,165	29,588,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,007	133,022
繰延ヘッジ損益	50,597	46,125
為替換算調整勘定	121,844	51,365
退職給付に係る調整累計額	217,091	201,822
その他の包括利益累計額合計	121,358	74,040
非支配株主持分	541,951	531,223
純資産合計	30,715,475	30,045,875
負債純資産合計	102,980,852	108,797,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	40,354,098	40,554,735
売上原価	33,741,683	35,891,354
売上総利益	6,612,414	4,663,381
販売費及び一般管理費	1 4,459,675	1 3,878,864
営業利益	2,152,738	784,516
営業外収益		
受取利息	18,205	24,545
受取配当金	3,794	4,182
為替差益	438,042	-
持分法による投資利益	26,117	2,868
助成金収入	68,707	67,940
その他	23,859	57,103
営業外収益合計	578,726	156,640
営業外費用		
支払利息	194,990	206,447
為替差損	-	193,256
支払補償費	70,106	56,950
その他	71,418	100,423
営業外費用合計	336,515	557,077
経常利益	2,394,949	384,080
特別損失		
固定資産処分損	126,835	13,329
災害損失	-	12,440
品質関連損失	-	230,663
特別損失合計	126,835	256,433
税金等調整前四半期純利益	2,268,114	127,646
法人税、住民税及び事業税	854,842	63,893
法人税等調整額	1,573	42,870
法人税等合計	853,269	21,022
四半期純利益	1,414,844	106,623
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,601	33,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,430,446	73,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,414,844	106,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,521	32,985
繰延ヘッジ損益	237,506	4,471
為替換算調整勘定	332,592	192,645
退職給付に係る調整額	27,383	15,268
持分法適用会社に対する持分相当額	4,877	-
その他の包括利益合計	151,868	214,834
四半期包括利益	1,566,713	108,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,537,267	122,162
非支配株主に係る四半期包括利益	29,446	13,952

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,268,114	127,646
減価償却費	1,057,010	1,307,280
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	137,474	39,790
引当金の増減額(は減少)	436,375	18,362
受取利息及び受取配当金	21,999	28,728
支払利息	194,990	206,447
為替差損益(は益)	334,427	112,159
持分法による投資損益(は益)	26,117	2,868
売上債権の増減額(は増加)	2,687,201	2,796,311
たな卸資産の増減額(は増加)	2,942,164	5,097,796
仕入債務の増減額(は減少)	1,159,455	1,318,418
前受金の増減額(は減少)	271,566	423,239
未払又は未収消費税等の増減額	17,981	33,962
その他	111,858	993,167
小計	5,426,493	6,549,868
利息及び配当金の受取額	40,678	28,728
利息の支払額	191,857	210,244
法人税等の支払額	548,537	1,301,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,726,775	8,033,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	687,767	1,019,545
有形固定資産の売却による収入	523	3,315
投資有価証券の取得による支出	251,040	498
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	1,260	1,220
定期預金の増減額(は増加)	220,520	108,630
その他	167,131	319,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	884,635	1,226,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,881,520	35,921,928
短期借入金の返済による支出	38,531,947	27,402,716
長期借入れによる収入	1,200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	600,000	700,000
リース債務の返済による支出	119,886	151,635
自己株式の取得による支出	108	207
配当金の支払額	535,184	535,658
非支配株主への配当金の支払額	54,100	24,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,759,706	7,507,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,585	40,468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,019	1,793,263
現金及び現金同等物の期首残高	2,399,235	4,046,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,558,255	1 2,252,906

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(会計方針の変更) 国際財務報告基準を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。 当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	922,411千円	888,482千円
賞与引当金繰入額	206,478 "	197,779 "
退職給付費用	56,354 "	52,228 "
保証工事費	1,162,352 "	853,817 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,864,425千円	3,872,306千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,306,170 "	1,619,400 "
現金及び現金同等物	2,558,255千円	2,252,906千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	536,504	20	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	536,502	20	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,530,537	6,960,877	2,656,783	3,205,887	40,354,085	12	40,354,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	808,450	120,359	9,509	26,734	965,053	54,481	1,019,534
計	28,338,988	7,081,236	2,666,292	3,232,621	41,319,139	54,493	41,373,632
セグメント利益 又は損失()	3,083,481	674,484	62,289	47,745	2,394,453	496	2,394,949

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,394,453
「その他」の区分の利益	496
四半期連結損益計算書の経常利益	2,394,949

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,066,707	7,238,872	2,658,885	3,590,240	40,554,706	29	40,554,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279,727	85,959	24,222	38,509	428,419	54,791	483,210
計	27,346,434	7,324,832	2,683,108	3,628,750	40,983,126	54,820	41,037,946
セグメント利益 又は損失()	955,121	728,197	124,659	283,616	385,881	1,801	384,080

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	385,881
「その他」の区分の利益	1,801
四半期連結損益計算書の経常利益	384,080

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	53.32円	2.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,430,446	73,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,430,446	73,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。